

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長社長執行役員 葛西晃

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 星ノ谷行秀

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 星ノ谷行秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	24,869	24,475	33,193
経常利益 (百万円)	4,333	4,118	5,617
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,923	2,888	3,830
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,052	3,752	4,773
純資産額 (百万円)	31,061	34,248	31,783
総資産額 (百万円)	40,684	42,987	40,930
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	381.17	379.09	500.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.2	79.6	77.5

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	143.15	133.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式については、自己株式として処理しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該株式を控除する自己株式に含めて期中平均株式数を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界の経済情勢は、各国におけるインフレは鈍化しつつあるものの、未だ高い水準であることや、金融引き締め政策の継続などにより不安定な状態が続きました。米国では、連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め政策の動向が注視されますが、個人消費の回復や底堅い雇用情勢を背景に堅調に推移しました。一方、欧州では、設備投資や住宅投資の下押しや長期化するウクライナ情勢を背景に低調に推移しました。中国も、不動産市場の不況や個人消費の低迷などにより低調に推移しました。国内経済においては、世界経済の停滞や円安による輸入価格の上昇などの影響は懸念されますが、企業の業績回復を背景に景気は回復基調にあります。当社の属する電子部品業界は、半導体不足の緩和による自動車生産の回復など、業況の改善が見られる分野では好調ですが、家電製品など最終需要の低迷など回復が遅れている分野では伸び悩むなど予断を許さない状況です。

このような状況の中、当社グループは2023年に創立70周年を迎え、中期経営計画（Sense the Dynamics 2023-2025）の達成に向けて取り組んでおります。製造面においては、AIやロボットを導入した製造設備の研究・開発や継続的な改善活動など品質・生産性向上への取り組みを進めております。原材料調達については、グローバル調達を推進し、リードタイムの短縮や材料調達コスト削減など、コストを抑え安定的に供給出来る体制づくりを進めております。また、産学連携による素材形成や物性研究などの研究案件、お客様やサプライヤーと協力した製品開発案件などの研究開発活動にも積極的に取り組んでおります。

販売面においては、EV/HVへの販売拡大を中心とし、加えて環境規制やエネルギー効率化に関わる分野へ積極的に営業活動を展開しております。事業分野毎には、ホームアプライアンスではジャー炊飯器、IH調理器などの調理用家電向けセンサ、及びガス給湯器などの住宅設備向けセンサの販売が減少しました。オートモーティブでは引き続き、電動化推進などにより、EV/HV用モーター向けセンサの販売が増加しました。インダストリアルでは産業ロボット向けセンサの販売が減少しました。

当期間においては、2022年3月期第2四半期において香港芝浦電子で発生した送金詐欺による被害額2億7千6百万円のうち一部の1億6千7百万円を回収し、特別利益として計上しました。また、当社グループの正社員、契約社員を対象に譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式を処分し、割り当ていたしました。社員の資産形成及びモチベーションの向上並びに経営参画意識向上に繋げてまいります。その他引き続き、働き方の多様化への対応や人材育成、ダイバーシティ推進、社員の健康増進支援、ガバナンス強化、二酸化炭素排出量削減などのESG課題にも積極的に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	24,869	24,475	394	1.6%
営業利益	4,125	3,979	146	3.5%
経常利益	4,333	4,118	215	5.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,923	2,888	35	1.2%

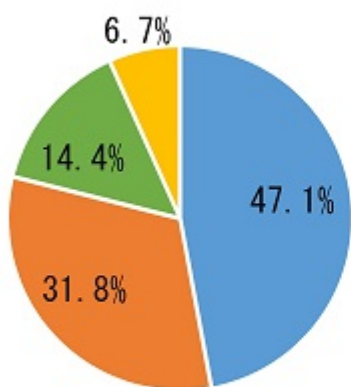
各事業分野の売上高は、以下の通りであります。

事業分野別売上高

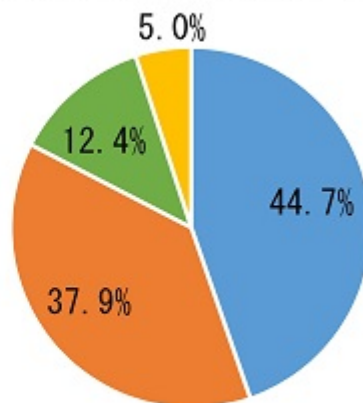
(単位：百万円)

事業分野	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
ホームアプライアンス	11,711	10,946	764	6.5%
オートモーティブ	7,912	9,285	1,373	17.4%
インダストリアル	3,577	3,037	540	15.1%
その他	1,668	1,205	462	27.8%
計	24,869	24,475	394	1.6%

前第3四半期連結累計期間売上高構成比

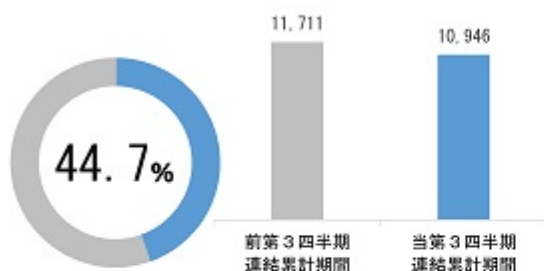


当第3四半期連結累計期間売上高構成比

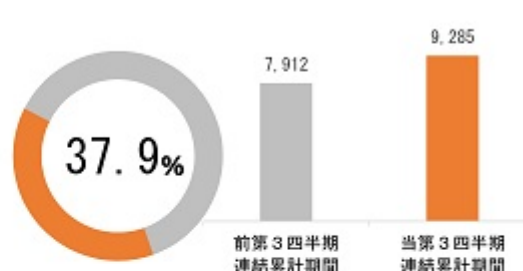


■ ホームアプライアンス ■ オートモーティブ ■ インダストリアル ■ その他

■ ホームアプライアンス
● 売上高構成比



■ オートモーティブ
● 売上高構成比



■ インダストリアル
● 売上高構成比



(注) 第1四半期連結累計期間より、「インダストリアル」及び「その他」を構成していた売上高の区分見直しを行っており、前第3四半期連結累計期間の売上高及び売上高構成比は、当第3四半期の区分に基づき表示しております。なお、影響額はその他が317百万円減少、ホームアプライアンスが259百万円増加、オートモーティブが25百万円増加、インダストリアルが32百万円増加しております。

前第3四半期連結累計期間売上高構成比はその他が1.3%減少、ホームアプライアンスが1.0%増加、オートモーティブが0.1%増加、インダストリアルが0.1%増加しております。

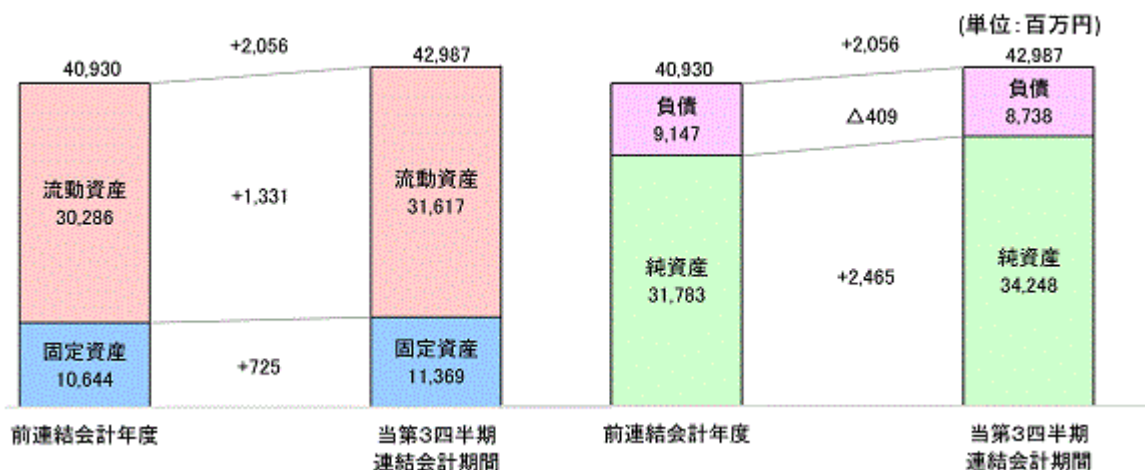
(2) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間の連結財政状態は以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
資産合計	40,930	42,987	2,056
流動資産	30,286	31,617	1,331
固定資産	10,644	11,369	725
負債合計	9,147	8,738	409
純資産合計	31,783	34,248	2,465



(資産)

当第3四半期連結会計期間の流動資産は、前連結会計年度比13億3千1百万円増加しました。現金及び預金が10億8千3百万円、原材料及び貯蔵品が3億5千8百万円、電子記録債権が2億7千9百万円増加した一方、流動資産その他の中の未収消費税が2億8千2百万円減少しました。

固定資産は前連結会計年度比で7億2千5百万円増加しました。国内外各社への生産性向上のための設備投資などにより有形固定資産が4億6千2百万円、創立70周年を記念して当社グループ社員向けに譲渡制限付株式を付与したことにより、投資その他の資産のその他の中の長期前払費用が1億6千5百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度比4億9百万円減少しました。買掛金が9億4千5百万円増加した一方、未払法人税等が5億6千5百万円、短期借入金が3億3千万円、長期借入金が4億5千万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度比24億6千5百万円増加しました。利益剰余金が13億5千3百万円、為替換算調整勘定が7億9千3百万円増加した一方、グループ社員向けの譲渡制限付株式を自己株式から割り当てたことで、自己株式が1億9千5百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.5%から79.6%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の4,182円72銭から4,481円60銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は274百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		7,779,865		2,144		2,069

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,703,500	77,035	同上
単元未満株式	普通株式 12,765		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,035	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式を100株含めております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託の所有する当社株式84,500株(議決権の数845個)を含めております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株、役員報酬B I P信託の所有する当社株式25株を含めております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)芝浦電子	埼玉県さいたま市中央区 上落合二丁目1番24号	63,600		63,600	0.82
計	-	63,600		63,600	0.82

(注) 役員報酬B I P信託が所有する当社株式84,500株は、上記自己保有株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,776	12,859
受取手形及び売掛金	6,519	6,478
電子記録債権	1,753	2,032
商品及び製品	2,838	2,940
仕掛品	4,146	4,008
原材料及び貯蔵品	1,821	2,179
その他	1,431	1,118
流動資産合計	30,286	31,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,081	4,471
機械装置及び運搬具（純額）	2,930	3,215
その他（純額）	2,024	1,811
有形固定資産合計	9,035	9,498
無形固定資産	156	143
投資その他の資産		
投資有価証券	385	481
退職給付に係る資産	683	697
その他	382	547
投資その他の資産合計	1,451	1,727
固定資産合計	10,644	11,369
資産合計	40,930	42,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,288	4,233
短期借入金	1,099	769
未払法人税等	1,003	438
賞与引当金	601	324
役員賞与引当金	90	67
その他	1,758	1,970
流動負債合計	7,841	7,805
固定負債		
長期借入金	897	447
役員報酬BIP信託引当金	95	105
退職給付に係る負債	121	135
その他	191	243
固定負債合計	1,306	933
負債合計	9,147	8,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	2,098	2,150
利益剰余金	26,091	27,445
自己株式	850	655
株主資本合計	29,483	31,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	293
為替換算調整勘定	2,026	2,819
退職給付に係る調整累計額	2	4
その他の包括利益累計額合計	2,255	3,116
非支配株主持分	43	46
純資産合計	31,783	34,248
負債純資産合計	40,930	42,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	24,869	24,475
売上原価	18,036	17,548
売上総利益	6,833	6,926
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	953	1,009
賞与引当金繰入額	88	99
役員賞与引当金繰入額	60	67
退職給付費用	56	22
役員報酬B I P信託引当金繰入額	15	10
その他	1,533	1,736
販売費及び一般管理費合計	2,707	2,947
営業利益	4,125	3,979
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	8	8
為替差益	167	57
受取地代家賃	16	17
助成金収入	12	36
その他	12	23
営業外収益合計	223	150
営業外費用		
支払利息	6	3
譲渡制限付株式報酬償却	-	2
その他	8	5
営業外費用合計	15	11
経常利益	4,333	4,118
特別利益		
子会社における送金詐欺回収益	-	167
特別利益合計	-	167
特別損失		
固定資産処分損	12	7
特別損失合計	12	7
税金等調整前四半期純利益	4,321	4,278
法人税、住民税及び事業税	1,224	1,294
法人税等調整額	170	93
法人税等合計	1,394	1,387
四半期純利益	2,926	2,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,923	2,888

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,926	2,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	66
為替換算調整勘定	1,100	793
退職給付に係る調整額	3	1
その他の包括利益合計	1,125	861
四半期包括利益	4,052	3,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,049	3,749
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	3百万円
電子記録債権	- 百万円	24百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,126百万円	1,159百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,165	150.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が535百万円増加しました。

当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が850百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,534	200.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	14,311	9,091	916	550	24,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,708	5,293	100	7	10,109
計	19,020	14,384	1,016	557	34,979
セグメント利益	3,762	1,007	91	12	4,873

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,873
セグメント間取引消去	16
全社費用(注)	731
四半期連結損益計算書の営業利益	4,125

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	14,799	8,177	941	557	24,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,357	5,078	100	3	9,539
計	19,157	13,255	1,041	560	34,014
セグメント利益	3,872	765	77	5	4,710

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	4,710
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	752
四半期連結損益計算書の営業利益	3,979

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計	
ホームアプライアンス	5,521	6,092	45	52	11,711	11,711
オートモーティブ	5,929	803	749	429	7,912	7,912
インダストリアル	1,816	1,753	3	3	3,577	3,577
その他	1,043	442	117	65	1,668	1,668
顧客との契約から生じる収益	14,311	9,091	916	550	24,869	24,869
外部顧客への売上高	14,311	9,091	916	550	24,869	24,869

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計	
ホームアプライアンス	5,231	5,590	68	55	10,946	10,946
オートモーティブ	6,917	1,153	788	426	9,285	9,285
インダストリアル	1,760	1,260	2	13	3,037	3,037
その他	890	172	81	61	1,205	1,205
顧客との契約から生じる収益	14,799	8,177	941	557	24,475	24,475
外部顧客への売上高	14,799	8,177	941	557	24,475	24,475

(注) 当第1四半期連結累計期間より、「インダストリアル」及び「その他」を構成していた収益の区分見直しを行っており、前第3四半期連結累計期間の収益は、当第3四半期の区分に基づき表示しております。

なお、セグメント毎の影響額は、日本のその他が93百万円減少、ホームアプライアンスが27百万円増加、オートモーティブ9百万円増加、インダストリアル57百万円増加。

アジアのその他が219百万円減少、ホームアプライアンスが231百万円増加、オートモーティブ16百万円増加、インダストリアル29百万円減少。

ヨーロッパのその他が3百万円減少、インダストリアル3百万円増加。

合計のその他が317百万円減少、ホームアプライアンスが259百万円増加、オートモーティブ25百万円増加、インダストリアル32百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	381円17銭	379円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,923	2,888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,923	2,888
普通株式の期中平均株式数(株)	7,669,229	7,618,877

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間84,525株、当第3四半期連結累計期間84,525株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな
いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書
において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の
注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて
いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、
企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作
成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結
財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと
信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監
査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で
監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要
な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、
並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている
場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を
行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな
い。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。